



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高田 知幸  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL: 03-3497-7291

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前四半期利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	795,191	3.8	196,315	△ 3.5	330,274	6.5	231,351	2.5	423,342	13.9
26年3月期第3四半期	765,946	—	203,391	—	310,174	—	225,636	—	371,831	—

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	145.29	143.13
26年3月期第3四半期	142.77	139.82

(参考) 1. 持分法による投資損益 27年3月期第3四半期 96,049百万円 (16.8%) 26年3月期第3四半期 82,247百万円 (—%)  
 2. 四半期包括利益 27年3月期第3四半期 443,306百万円 (14.2%) 26年3月期第3四半期 388,277百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	9,125,366	2,776,654	2,391,362	26.2	1,513.07
26年3月期	7,783,756	2,399,537	2,045,683	26.3	1,294.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
27年3月期	—	23.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	6.2	280,000	△ 3.1	438,000	21.4	300,000	22.3	188.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,662,889,504株	26年3月期	1,584,889,504株
27年3月期3Q	82,419,864株	26年3月期	4,407,941株
27年3月期3Q	1,592,387,137株	26年3月期3Q	1,580,470,037株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表〔IFRS〕	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 3 四半期連結累計期間】 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

## 〔経済環境〕

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、一部の新興国において景気回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気が停滞気味に推移する等、全体として緩慢なペースの拡大に止まりました。原油価格 (WT I ベース/1 バレルあたり) は、地政学的リスクの高まりを受けて 6 月に一時 107 ドル台まで上昇しましたが、世界経済の足取りの重さや O P E C の減産見送り等を背景に 12 月末には 53 ドル台へ下落しました。

日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷を主因に停滞が続きました。但し、年末にかけての在庫調整の進展により製造業の生産活動が持直した他、株価の上昇等により消費者マインドが改善する等、好転の兆しも見られました。

円・ドル相場は、日本の貿易赤字縮小等を背景に 4 月初めの 103 円台から 5 月下旬には 100 円台まで円高が進みましたが、10 月に米国の量的金融緩和が終了する一方で、日銀が追加緩和を実施したことから、12 月末には 120 円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、期初における円高の進行に伴う業績悪化への懸念により、3 月末の 14,800 円程度から 5 月初めには 14,000 円程度まで下落しましたが、円・ドル相場が円安に転じたことや日銀による E T F 買入増額等から 12 月末には 17,500 円程度まで上昇しました。10 年物国債利回りは、景気の停滞や日銀による国債買入増額により、3 月末の 0.6% 台前半から 12 月末には 0.3% 台前半へ低下しました。

## 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2014 年度 第 3 四半期 連結累計期間	2013 年度 第 3 四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	41,275	41,010	+ 265	+ 0.6%
売上総利益	7,952	7,659	+ 292	+ 3.8%
販売費及び一般管理費	△ 5,958	△ 5,593	△ 365	+ 6.5%
持分法による投資損益	960	822	+ 138	+ 16.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	2,314	2,256	+ 57	+ 2.5%
(参考) 営業利益	1,963	2,034	△ 71	△ 3.5%

## (i) 収益 (外部顧客からの収益)

当第 3 四半期連結累計期間の収益は、前年同期比 265 億円 (0.6%) 増収の 4 兆 1,275 億円となりました。

- ・ 機械は、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、373 億円増収の 2,862 億円。
- ・ 食料は、青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し、299 億円増収の 8,016 億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、448 億円減収の 1,837 億円。

## (ii) 売上総利益

売上総利益は、前年同期比 292 億円 (3.8%) 増益の 7,952 億円となりました。

- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により、170 億円増益の 2,237 億円。
- ・ 機械は、プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、116 億円増益の 872 億円。
- ・ エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業における連結子会社取得により、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下はあったものの、84 億円増益の 1,295 億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、239 億円減益の 514 億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、住生活・情報及び食料における既存会社の経費増加に加え、繊維及びエネルギー・化学品における連結子会社取得等により、前年同期比 365 億円 (6.5%) 増加の 5,958 億円となりました。

## (iv) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 138 億円 (16.8%) 増加の 960 億円 (利益) となりました。

- ・ 食料は、生鮮食品関連会社の好調な推移及び C V S 事業における関係会社株式売却益の計上等により、65 億円増加の 223 億円 (利益)。
- ・ 機械は、プラント関連事業が好調に推移し、自動車関連事業における取込利益の減少はあったものの、49 億円増加の 184 億円 (利益)。
- ・ エネルギー・化学品は、前年同期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動はあったものの、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化により、50 億円減少の 101 億円 (損失)。

## (v) 当社株主に帰属する四半期純利益

関係会社投資に係る売却及び評価損益は、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前年同期比 86 億円増加の 193 億円 (利益) となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 57 億円 (2.5%) 増益の 2,314 億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益 (売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計) は、前年同期比 71 億円 (3.5%) 減益の 1,963 億円となりました。

- ・ 機械は、主として売上総利益の増加により、74 億円増益の 251 億円。
- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善により、欧州タイヤ事業における経費増加等はあったものの、30 億円増益の 388 億円。
- ・ 金属は、主として売上総利益の減少により、246 億円減益の 362 億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2014 年 12 月末	2014 年 3 月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	91,254	77,838	+ 13,416	+17.2%
有利子負債	34,197	28,934	+ 5,264	+18.2%
ネット有利子負債	26,613	22,320	+ 4,294	+19.2%
株主資本	23,914	20,457	+ 3,457	+16.9%
株主資本比率	26.2%	26.3%	0.1pt 低下	
NET DER	1.1 倍	1.1 倍	横ばい	

## (i) 総資産

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、繊維におけるエドウインの取得、エネルギー関連事業における連結子会社取得、C.P. Pokphand や国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響並びに季節要因による営業債権等の増加もあり、前年度末比 1 兆 3,416 億円（17.2%）増加の 9 兆 1,254 億円となりました。

## (ii) 有利子負債

有利子負債は、新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比 5,264 億円（18.2%）増加の 3 兆 4,197 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 4,294 億円（19.2%）増加の 2 兆 6,613 億円となりました。

## (iii) 株主資本

株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比 3,457 億円（16.9%）増加の 2 兆 3,914 億円となりました。なお、第 2 四半期連結会計期間において 7,800 万株の第三者割当による新株式を発行しましたが、当第 3 四半期連結会計期間末までにこれに対応する自己株式の取得を実施しております。

## (iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 0.1 ポイント低下の 26.2% となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比横ばいの 1.1 倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2014 年度 第 3 四半期 連結累計期間	2013 年度 第 3 四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542	△ 2,669
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 1,193)	(△ 911)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	514

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、機械、食料、建設における営業資産の増加等があったものの、金属、情報関連の取引等において営業収入が堅調に推移し、1,349 億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、C.P. Pokphand への投資に加え資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,542 億円のネット支払となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式取得等があったものの、借入金の増加及び第三者割当増資による収入等もあり、1,956 億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比 955 億円増加の 7,492 億円となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：該当事項はありません。
  - ② ①以外の会計方針の変更：該当事項はありません。
  - ③ 会計上の見積りの変更：該当事項はありません。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年度第 4 四半期の経営環境について展望しますと、世界経済は引続き緩慢な回復に止まると見込まれます。米国では堅調な景気拡大が続くものの、ユーロ圏は緊縮財政の影響等により景気の停滞が続き、一部の新興国では構造改革に伴う下押し圧力や、原油価格の下落、米国の金融緩和終了が為替相場を通じて及ぼす悪影響等により、景気が減速ないしは低迷すると考えられます。一方、日本経済については、消費税率引上げの影響が一巡し、緩やかに持直すと見込まれます。

平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）の連結業績見通しについては、第 2 四半期連結決算公表時点から変更しておりません。

なお、業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

### 当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1 株当たり 46 円（内、中間配当金 23 円は実行済）とする予定です。

## 4. 要約四半期連結財務諸表〔IFRS〕

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成26/4～平成26/12	前 年 同 期 平成25/4～平成25/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	3,658,871	3,728,633	△69,762	△ 1.9
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	468,594	372,322	96,272	25.9
収益合計	4,127,465	4,100,955	26,510	0.6
原 価				
商品販売等に係る原価	△2,997,874	△3,083,872	85,998	△ 2.8
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△334,400	△251,137	△83,263	33.2
原価合計	△3,332,274	△3,335,009	2,735	△ 0.1
売上総利益	795,191	765,946	29,245	3.8
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△595,778	△559,298	△36,480	6.5
貸倒損失	△3,098	△3,257	159	—
固定資産に係る損益	2,852	△1,759	4,611	—
その他の損益	11,070	7,571	3,499	—
その他の収益及び費用合計	△584,954	△556,743	△28,211	5.1
金融収益及び金融費用：				
受取利息	10,481	8,366	2,115	25.3
受取配当金	12,356	13,614	△1,258	△ 9.2
支払利息	△19,051	△19,988	937	△ 4.7
その他の金融損益	922	6,055	△5,133	—
金融収益及び金融費用合計	4,708	8,047	△3,339	△ 41.5
持分法による投資損益	96,049	82,247	13,802	16.8
関係会社投資に係る売却及び評価損益	19,280	10,677	8,603	—
税引前四半期利益	330,274	310,174	20,100	6.5
法人所得税費用	△83,357	△74,632	△8,725	11.7
四半期純利益：	246,917	235,542	11,375	4.8
当社株主に帰属する四半期純利益	231,351	225,636	5,715	2.5
非支配持分に帰属する四半期純利益	15,566	9,906	5,660	57.1

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 3 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成26/4～平成26/12	平成25/4～平成25/12	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
F V T O C I 金融資産	50,219	35,713	14,506
確定給付再測定額	268	78	190
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	7,441	8,324	△883
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	112,123	76,706	35,417
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,104	△5,431	3,327
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	28,442	37,345	△8,903
その他の包括利益（税効果控除後）合計	196,389	152,735	43,654
四半期包括利益：	443,306	388,277	55,029
当社株主に帰属する四半期包括利益	423,342	371,831	51,511
非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,964	16,446	3,518

(注) 1. F V T O C I 金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。  
2. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第 3 四半期連結累計期間11,035,588百万円、前年同期10,830,242百万円です。  
日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 3 四半期連結累計期間196,315百万円、前年同期203,391百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 26 年 12 月 末	平成 26 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 26 年 12 月 末	平成 26 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	749,206	653,739	95,467	社債及び借入金（短期）	659,161	472,667	186,494
定期預金	9,180	7,653	1,527	営業債務	1,861,143	1,661,973	199,170
営業債権	2,334,808	2,127,968	206,840	営業債務以外の短期債務	79,751	70,942	8,809
営業債権以外の短期債権	127,989	103,019	24,970	その他の短期金融負債	73,427	15,788	57,639
その他の短期金融資産	121,887	29,172	92,715	未払法人所得税	19,419	36,200	△16,781
棚卸資産	952,209	744,441	207,768	前受金	155,907	106,176	49,731
前渡金	155,182	94,560	60,622	その他の流動負債	303,695	247,581	56,114
その他の流動資産	104,981	78,984	25,997	流動負債合計	3,152,503	2,611,327	541,176
流動資産合計	4,555,442	3,839,536	715,906	社債及び借入金（長期）	2,760,569	2,420,713	339,856
持分法で会計処理されている投資	1,869,226	1,728,408	140,818	その他の長期金融負債	107,074	103,279	3,795
その他の投資	864,499	565,936	298,563	退職給付に係る負債	64,581	57,022	7,559
長期債権	131,523	135,033	△3,510	繰延税金負債	182,584	117,438	65,146
投資・債権以外の長期金融資産	155,894	125,255	30,639	その他の非流動負債	81,401	74,440	6,961
有形固定資産	814,572	747,664	66,908	非流動負債合計	3,196,209	2,772,892	423,317
投資不動産	32,830	29,186	3,644	負債合計	6,348,712	5,384,219	964,493
のれん及び無形資産	512,250	440,246	72,004	資本金	253,448	202,241	51,207
繰延税金資産	52,176	63,093	△10,917	資本剰余金	163,007	113,055	49,952
その他の非流動資産	136,954	109,399	27,555	利益剰余金	1,515,892	1,365,858	150,034
非流動資産合計	4,569,924	3,944,220	625,704	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	563,150	367,329	195,821
資産合計	9,125,366	7,783,756	1,341,610	(F V T O C I 金融資産)	( 177,139 )	( 116,292 )	( 60,847 )
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	( △7,464 )	( △3,980 )	( △3,484 )
				自己株式	△104,135	△2,800	△101,335
				株主資本合計	2,391,362	2,045,683	345,679
				非支配持分	385,292	353,854	31,438
				資本合計	2,776,654	2,399,537	377,117
				負債及び資本合計	9,125,366	7,783,756	1,341,610

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成26/4～平成26/12	前年同期 平成25/4～平成25/12
資本金：		
期首残高	202,241	202,241
新株の発行	51,207	—
期末残高	253,448	202,241
資本剰余金：		
期首残高	113,055	113,031
新株の発行	50,918	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△966	△1,391
期末残高	163,007	111,640
利益剰余金：		
期首残高	1,365,858	1,160,939
当社株主に帰属する四半期純利益	231,351	225,636
その他の資本の構成要素からの振替	△3,788	7,191
当社株主への支払配当金	△77,529	△64,852
期末残高	1,515,892	1,328,914
その他の資本の構成要素：		
期首残高	367,329	245,472
当社株主に帰属するその他の包括利益	191,991	146,195
利益剰余金への振替	3,788	△7,191
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	42	△100
期末残高	563,150	384,376
自己株式：		
期首残高	△2,800	△2,703
自己株式の取得及び処分	△101,335	△106
期末残高	△104,135	△2,809
株主資本合計	2,391,362	2,024,362
非支配持分：		
期首残高	353,854	356,214
非支配持分に帰属する四半期純利益	15,566	9,906
非支配持分に帰属するその他の包括利益	4,398	6,540
非支配持分への支払配当金	△7,197	△10,744
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	18,671	△7,196
期末残高	385,292	354,720
資 本 合 計	2,776,654	2,379,082

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成26/4～平成26/12	平成25/4～平成25/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	246,917	235,542
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	82,243	74,532
貸倒損失	3,098	3,257
固定資産に係る損益	△2,852	1,759
金融収益及び金融費用	△4,708	△8,047
持分法による投資損益	△96,049	△82,247
関係会社投資に係る売却及び評価損益	△19,280	△10,677
法人所得税費用	83,357	74,632
資産・負債の変動他	△141,620	△86,068
利息の受取額	10,074	8,487
配当金の受取額	59,474	61,187
利息の支払額	△18,839	△18,731
法人所得税の支払額	△66,907	△77,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,908	175,863
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△161,450	1,516
投資等の取得及び売却	△5,836	△174,826
貸付による支出及び回収による収入	△11,922	△24,530
有形固定資産等の取得及び売却	△73,888	△69,071
定期預金の増減	△1,081	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,177	△266,930
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	287,431	137,990
株式の発行による収入	101,963	—
当社株主への配当金の支払額	△77,529	△64,852
その他	△116,244	△21,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,621	51,428
現金及び現金同等物の増減額	76,352	△39,639
現金及び現金同等物の期首残高	653,739	570,335
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	19,115	6,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,206	537,397

## (5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (平成26/4～平成26/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	411,615	286,167	183,664	1,465,401	801,607	930,953	48,058	4,127,465
セグメント間内部収益	4	52	—	757	197	14,948	△15,958	—
収益合計	411,619	286,219	183,664	1,466,158	801,804	945,901	32,100	4,127,465
売上総利益	101,558	87,154	51,386	129,549	186,337	223,682	15,525	795,191
営業利益	20,068	25,108	36,249	32,103	37,495	38,786	6,506	196,315
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,082	40,178	46,715	12,887	43,822	56,445	10,222	231,351
(持分法による投資損益)	(7,935)	(18,360)	(28,414)	(△10,112)	(22,307)	(28,005)	(1,140)	(96,049)
セグメント別資産	570,889	1,089,220	1,367,576	1,550,577	1,886,959	1,669,135	991,010	9,125,366

前年同期 (平成25/4～平成25/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	394,470	248,901	228,505	1,506,936	771,693	917,433	33,017	4,100,955
セグメント間内部収益	4	4	—	3	180	13,684	△13,875	—
収益合計	394,474	248,905	228,505	1,506,939	771,873	931,117	19,142	4,100,955
売上総利益	96,668	75,541	75,288	121,195	184,864	206,655	5,735	765,946
営業利益	20,528	17,757	60,889	32,974	41,012	35,805	△5,574	203,391
当社株主に帰属する 四半期純利益	18,869	29,279	56,751	15,953	39,040	50,934	14,810	225,636
(持分法による投資損益)	(7,110)	(13,496)	(24,521)	(△5,115)	(15,759)	(29,509)	(△3,033)	(82,247)
セグメント別資産	495,941	956,478	1,293,340	1,501,621	1,710,647	1,522,532	608,069	8,088,628

平成26年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161	1,552,021	1,522,416	698,860	7,783,756
----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	17,145	37,266	△44,841	△41,535	29,914	13,520	15,041	26,510
セグメント間内部収益	—	48	—	754	17	1,264	△2,083	—
収益合計	17,145	37,314	△44,841	△40,781	29,931	14,784	12,958	26,510
売上総利益	4,890	11,613	△23,902	8,354	1,473	17,027	9,790	29,245
営業利益	△460	7,351	△24,640	△871	△3,517	2,981	12,080	△7,076
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,213	10,899	△10,036	△3,066	4,782	5,511	△4,588	5,715
(持分法による投資損益)	(825)	(4,864)	(3,893)	(△4,997)	(6,548)	(△1,504)	(4,173)	(13,802)
セグメント別資産	74,948	132,742	74,236	48,956	176,312	146,603	382,941	1,036,738

平成26年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	95,231	141,754	118,402	212,416	334,938	146,719	292,150	1,341,610
----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 配当に関する事項

<当第 3 四半期連結累計期間における配当支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	39,543 百万円	利益剰余金	25 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日
平成 26 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	37,985 百万円	利益剰余金	23 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 2 日

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、Charoen Pokphand Group Company Limited (以下「CPG」という。) が当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社である CP Worldwide Investment Company Limited (以下「CPG SPC」という。)、並びに CPG の完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合である En-CP Growth Investment L.P. (以下「En-CP ファンド」という。) への第三者割当による新株式の発行 (以下「本第三者割当増資」という。) について、合計約 4.9% (本第三者割当増資前の発行済株式数ベース) の出資に係る払込みを平成 26 年 9 月 18 日に受けております。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間末において、資本金が 253,448 百万円、資本剰余金が 163,007 百万円に、それぞれ増加しております。

<本第三者割当増資の概要>

発行新株式数	当社普通株式 78,000,000 株
発行価格	1 株につき 1,313 円
調達資金の額	102,414,000,000 円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により CPG SPC (63,500,000 株) 及び En-CP ファンド (14,500,000 株) に全株式を割当てる。
増加した資本金及び 資本剰余金の総額 (発行諸費用控除前)	資本金 51,207,000,000 円 資本剰余金 51,207,000,000 円

なお、本第三者割当増資に対応し、当第 3 四半期連結会計期間末までに 7,800 万株 (100,669 百万円) の自己株式を取得しております。

## (9) 重要な後発事象

当社は、平成 27 年 1 月 20 日開催の取締役会において、当社、中国最大のコングロマリットである CITIC Limited、アジア有数の大手コングロマリットである CPG の 3 社間で、当社グループ、CITIC Limited を中心とする企業集団及び CPG を中心とする企業集団 (以下「CP グループ」という。) それぞれの企業価値向上を目的とした戦略的な業務・資本提携 (以下「本戦略的業務提携」という。) を行うことを決議し、本戦略的業務提携に関する契約を締結しました。

これに伴い、CP グループと当社がそれぞれ 50% ずつ出資している Chia Tai Bright Investment Company Limited (以下「CTB」という。) が、2015 年 10 月までを目途に、CITIC Limited の普通株式及び普通株式に転換可能な優先株式を総額 803 億香港ドル (約 12,040 億円) で取得する予定です。

また、本優先株式は取得後 3 ヶ月以内に CITIC Limited の普通株式へ転換する予定であり、その結果、CTB は CITIC Limited の総議決権数の約 20% (優先株式の普通株式転換後ベース) を保有し、CITIC Limited は CTB の持分法適用関連会社となる予定です。

本戦略的業務提携の詳細については、平成 27 年 1 月 20 日に公表いたしました当社適時開示資料をご参照ください。

# 2014年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト〔IFRS〕

2015年2月5日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位: 億円 △損失・減少)

## 【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比57億円増益の2,314億円**
  - 「当社株主帰属当期純利益」の通期見通し3,000億円に対する進捗率は、77%となった。
  - 営業利益は、鉄鉱石・石炭価格の下落により金属において大幅な減益(△246億円)となったものの、機械(+74億円)、住生活・情報(+30億円)等において増益となり、全体としては前年同期比△71億円減益の1,963億円。
  - セグメント別「当社株主帰属四半期純利益」は、住生活・情報(564億円)に次いで、金属(467億円)、食料(438億円)、機械(402億円)が400億円超、繊維(211億円)、エネルギー・化学品(129億円)においても3桁の利益を達成。
- 非資源分野の利益は1,902億円となり、過去最高益(第3四半期累計)を達成**
  - 非資源分野は前年同期比292億円の増益となり、資源分野の減益を上回った。また非資源比率は、前年同期比10ポイント上昇の86%となった。
- 「株主資本」は、前年度末比3,457億円増加の2兆3,914億円**
  - 「株主資本」は、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,457億円増加の2兆3,914億円となった。
  - 「NET DER」は、「有利子負債」は増加したものの、「株主資本」も積上り、前年度末比横ばいの1.1倍を堅持。

	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比
資源	309	499	△ 189
非資源	1,902	1,610	+ 292
その他	102	148	△ 46
(非資源 その他小計)	( 2,004)	( 1,758)	(+ 246)
資源/非資源比率	14%/86%	24%/76%	△10%/+10%

経営成績	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(11/5公表) 進捗率	セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益						
							2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比		2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比				
収益	41,275	41,010	+ 265	<b>・収益</b> 機械(+373): プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収 食料(+299): 青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し増収 金属(△448): 鉄鉱石の販売数量増加等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減収  <b>・売上総利益</b> 住情(+170): 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増益 機械(+116): プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益 エネ化(+ 84): エネルギー関連事業における連結子会社取得により、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下はあったものの、増益 金属(△239): 鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益  <b>・販売費及び一般管理費</b> : 既存会社の経費増加に加え、連結子会社取得等により増加  <b>・固定資産に係る損益</b> : 評価損益+47(△62→△15)等  <b>・金融収支</b> : 借入条件改善・調達金利低下等による金利収支改善  <b>・その他の金融損益</b> : FVTPL 金融資産の評価・売却損益の減少等  <b>・持分法による投資損益</b> 食料(+ 65): 生鮮食品関連会社の好調な推移及びCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により増加 機械(+ 49): プラント関連事業が好調に推移し、自動車関連事業における取込利益の減少はあったものの、増加 エネ化(△ 50): 前年同期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動はあったものの、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化により減少  <b>・関係会社投資売却・評価損益</b> : インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり増加	11,100	71.6%	繊維	211	189	+ 22	営業利益は減少したものの、前年同期における子会社の固定資産減損損失計上の反動等により増益	201	205	△ 5			
売上総利益	7,952	7,659	+ 292		△ 8,240	72.3%	機械	402	293	+ 109	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米IPP関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益	251	178	+ 74			
販売費及び一般管理費	△ 5,958	△ 5,593	△ 365		△ 60	—	金属	467	568	△ 100	営業利益の減少により、前年同期のブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用計上の反動等はあったものの、減益	362	609	△ 246			
貸倒損失	△ 31	△ 33	+ 2		(*)	—	エネルギー・化学品	129	160	△ 31	営業利益の減少に加え、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化等により減益	321	330	△ 9			
固定資産に係る損益	29	△ 18	+ 46		(*)	—	食料	438	390	+ 48	営業利益は減少したものの、生鮮食品関連会社の好調な推移及びCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により増益	375	410	△ 35			
その他の損益	111	76	+ 35		△ 180	47.6%	住生活・情報	564	509	+ 55	営業利益の増加に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	388	358	+ 30			
金利収支	△ 86	△ 116	+ 31		280	44.1%	その他及び修正消去	102	148	△ 46	連結	2,314	2,256	+ 57	65	△ 56	+ 121
受取配当金	124	136	△ 13		( 100)	( 37.9%)	2,800	70.1%									
(金融収支)	( 38)	( 20)	(+ 18)		△ 1,150	72.5%	4,260	70.2%	4,380	75.4%	2,314	2,256	+ 57	1,963	2,034	△ 71	
その他の金融損益	9	61	△ 51		△ 3,230	76.4%	3,000	77.1%	△ 1,150	72.5%	2,314	2,256	+ 57	1,963	2,034	△ 71	
持分法による投資損益	960	822	+ 138		3,000	77.1%	230	67.7%	△ 1,150	72.5%	2,314	2,256	+ 57	1,963	2,034	△ 71	
関係会社投資売却・評価損益	193	107	+ 86		230	67.7%											
税引前四半期利益	3,303	3,102	+ 201														
法人所得税費用	△ 834	△ 746	△ 87														
四半期純利益	2,469	2,355	+ 114														
当社株主帰属四半期純利益	2,314	2,256	+ 57														
非支配持分帰属四半期純利益	156	99	+ 57														
当社株主帰属四半期包括利益	4,233	3,718	+ 515														
(参考)																	
営業利益	1,963	2,034	△ 71														
実態利益	2,992	2,909	+ 84														

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

財政状態	2014年 12月末	2014年 3月末	前年度末比	2015年 3月末見通し (11/5公表)	キャッシュ・フロー	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	事業会社(取込損益)	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因
総資産	91,254	77,838	+13,416	82,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,759	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	309	488	△ 179	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩により減益
有利子負債	34,197	28,934	+ 5,264	31,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542	△ 2,669	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	111	95	+ 16	主として新規連結会社の貢献により増益
ネット有利子負債	26,613	22,320	+ 4,294	25,000	(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 1,193)	(△ 911)	(株)ファミリーマート (持)	86	62	+ 24	消費税引上げ及び天候不順の影響に加え店舗数増加に伴う先行経費増はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
株主資本	23,914	20,457	+ 3,457	23,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	514	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	81	64	+ 18	建設機械関連事業及び食料関連事業等が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり増益
株主資本比率	26.2%	26.3%	0.1pt低下	28.0%	現金及び現金同等物の四半期末残高	7,492	5,374	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 137	△ 17	△ 119	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加及び通常損益の悪化
NET DER	1.1倍	1.1倍	横ばい	1.1倍	(前年度末比増減額)	(+ 955)	(△ 329)					
資本合計	27,767	23,995	+ 3,771	27,000								

主たる増減要因	主要内訳	配当状況(1株当たり)	主要指標
<b>・総資産</b> : 繊維におけるエンドウインの取得、エネルギー関連事業における連結子会社取得、C.P. Pokphandや国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響並びに季節要因による営業債権等の増加もあり、前年度末比1兆3,416億円(17.2%)増加の9兆1,254億円。  <b>・ネット有利子負債</b> : 新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比4,294億円(19.2%)増加の2兆6,613億円。  <b>・株主資本</b> : 当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,457億円(16.9%)増加の2兆3,914億円。株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント低下の26.2%。NET DERは、前年度末比横ばいの1.1倍。	<b>・営業活動 CF</b> : 機械、食料、建設における営業資産の増加等はあったものの、金属、情報関連の取引等において営業収入が堅調に推移し、1,349億円のネット入金。  <b>・投資活動 CF</b> : C.P. Pokphandへの投資に加え資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,542億円のネット支払。  <b>・財務活動 CF</b> : 配当金の支払及び自己株式取得等はあったものの、借入金の増加及び第三者割当増資による収入等もあり、1,956億円のネット入金。	(連): 連結子会社 (持): 持分法適用会社 年間(予想) 46円 中間 23円	2014年度 1-3Q累計 2013年度 1-3Q累計 変動幅 為替レート(¥/US\$) 期中平均 104.85 98.71 + 6.14 期末日 14/12 120.55 14/3 102.92 + 17.63 金利 ¥TIBOR 3M 0.204% 0.228% △ 0.024% US\$LIBOR 3M 0.233% 0.259% △ 0.026% プレント原油 (US\$/BBL) 96.71 107.48 △ 10.77 鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン) 101 127 △ 26 原料炭 (US\$/トン) (※) 120 156 △ 36 一般炭 (US\$/トン) 82 95 △ 13

※当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。



別紙(ハイライト)